

調査概要

○調査目的

- ・若者特有の現象とされていた「ひきこもり」については、中高年層の増加や家族の高齢化などへの対応が必要となっており、都においても切れ目のないきめ細かな支援を行うため、新たに「東京都ひきこもりに係る支援協議会」（以下、「支援協議会」という。）を設置し、今後の支援の方向性について検討を開始
- ・本調査は、支援協議会における検討の資料とするため、相談・支援機関や連携・協力機関の支援等の状況の傾向を把握することを目的として実施

○調査回答の対象期間

- 1 関係機関 【相談実績についての質問】 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間
【相談実績以外についての質問】 令和2年9月時点の状況
- 2・3 地域包括支援センター・民生委員・児童委員 調査回答時点の状況

調査対象	集計母数等	調査のねらい
1 関係機関 (保健所、生活困窮者自立相談支援機関、民間支援団体等) (664か所)	1 集計母数 319件 (48.0%) ひきこもりに係る相談ありと回答した機関 (195か所) の合計について ・関係機関への相談件数 (延べ件数) 31,600件 ・関係機関への相談者数 6,654人 ※「電話」・「対面 (来所)」・「アウトリーチ」・「メール」・「SNS」・「その他」の合計 ※同一の相談者が複数の相談方法により相談を行っている場合や、一人の当事者について複数の相談者がいる場合等、重複があり得る	【ひきこもりに係る相談・支援の実施機関】 当事者・家族の状況や、相談・支援機関の取組状況 (実施体制や内容、連携の現状、課題や必要と感じていること) などの傾向を把握
2 地域包括支援センター (457か所)	2 集計母数 277件 (60.6%)	【ひきこもりに係る相談・支援機関に繋いでいる機関等】 委員活動や見守り・アウトリーチ支援等を通じて、当事者や家族を発見・把握等した場合の対応・連携の現状や課題・必要と感じていることなどの傾向を把握
3 民生委員・児童委員 (経験年数10年以上・2,580人)	3 集計母数 1,747件 (67.7%)	

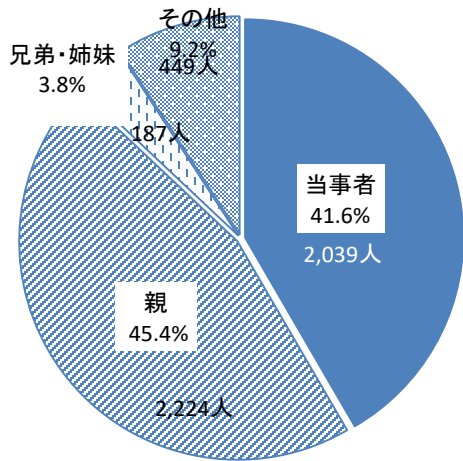
※集計母数：項目の一部又は全てが集計可能だった回答数

調査概要

- 調査対象
 - ・関係機関（区市町村、国、都、民間団体：664か所）
- ※保健所、生活困窮者自立相談支援機関、民間支援団体等
- 調査実施期間
 - 令和2年9月～11月
- 調査回答の対象期間
 - ・相談実績についての質問 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
 - ・相談実績以外についての質問 令和2年9月時点の状況
- 集計母数
 - ・関係機関：319件（48.0%）

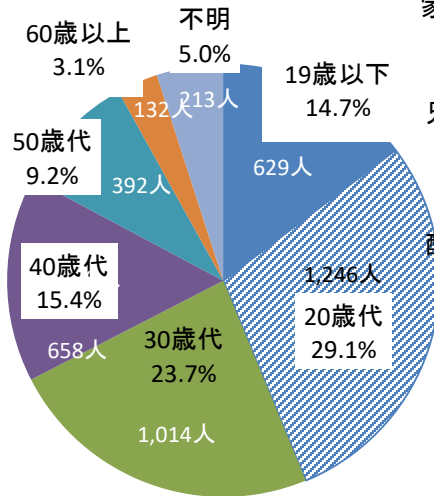
調査結果（主なもの）

(1) 相談者の当事者との関係



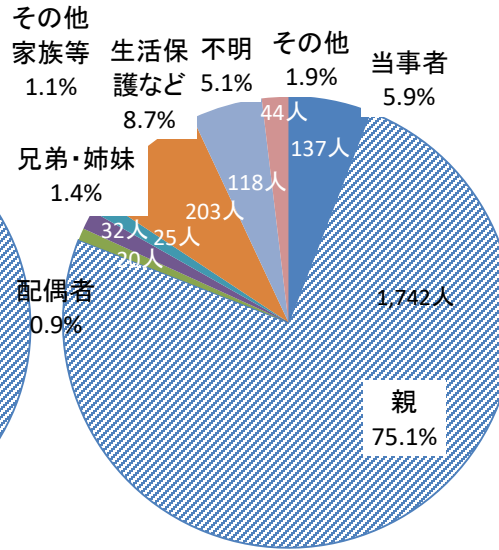
・関係機関への相談者は、親と当事者がそれぞれ4割程度

(2) 当事者の年齢



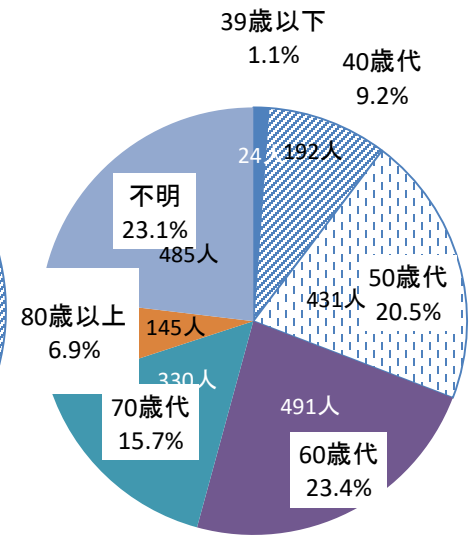
・当事者の年齢は、半数以上が30歳代以上となっている

(3) 主たる生計維持者



・主たる生計維持者は、親が最も多い

(4) 生計維持者である親の年齢

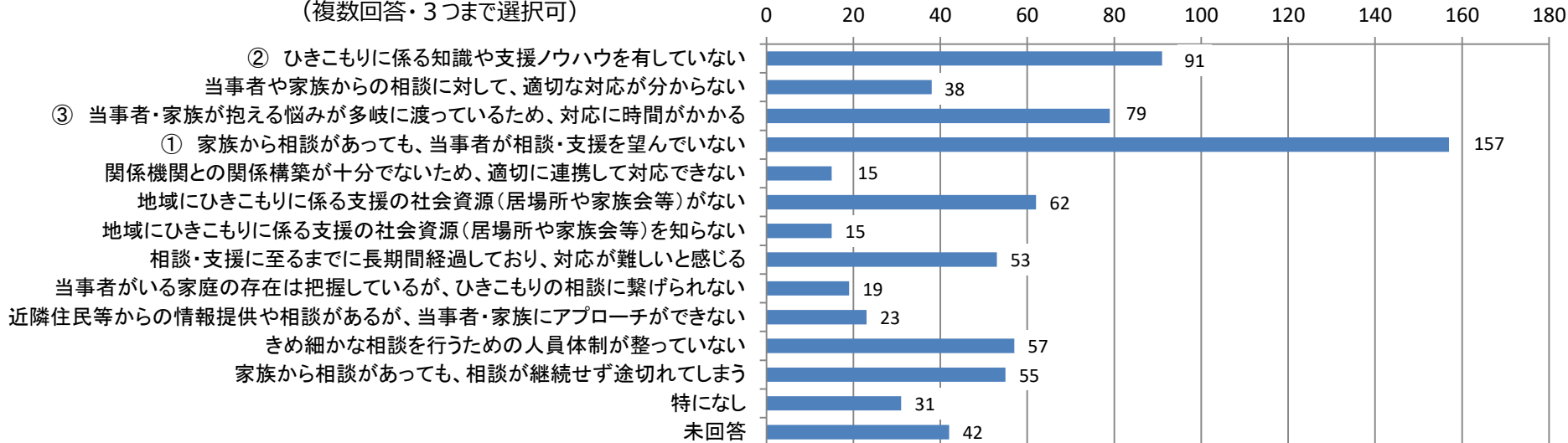


・生計維持者である親の年齢層で多いのは、60歳代、50歳代、70歳代の順番に多い

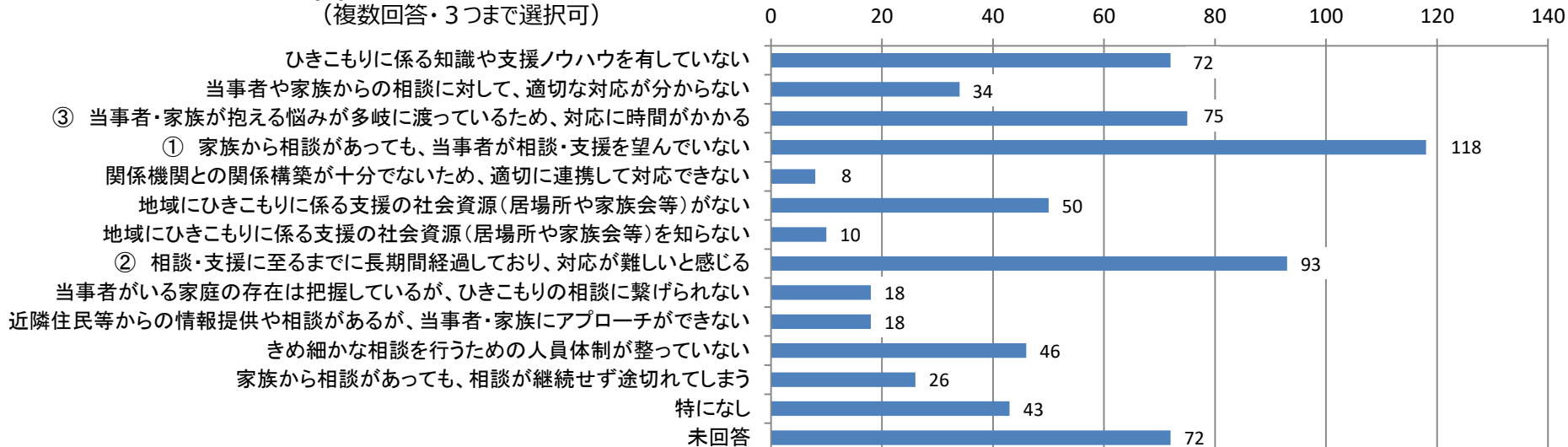
※ひきこもりに係る相談ありと回答した機関（195か所）のうち、各質問への回答が空欄（未把握等）のものを除いた数は、(1)が157か所、(2)が161か所、(3)が151か所、(4)が144か所であるため、合計数は一致しない。

調査結果 (主なもの)

(1)若年層 (おおむね39歳以下) への相談・支援において関係機関が課題と感じていること
(複数回答・3つまで選択可)



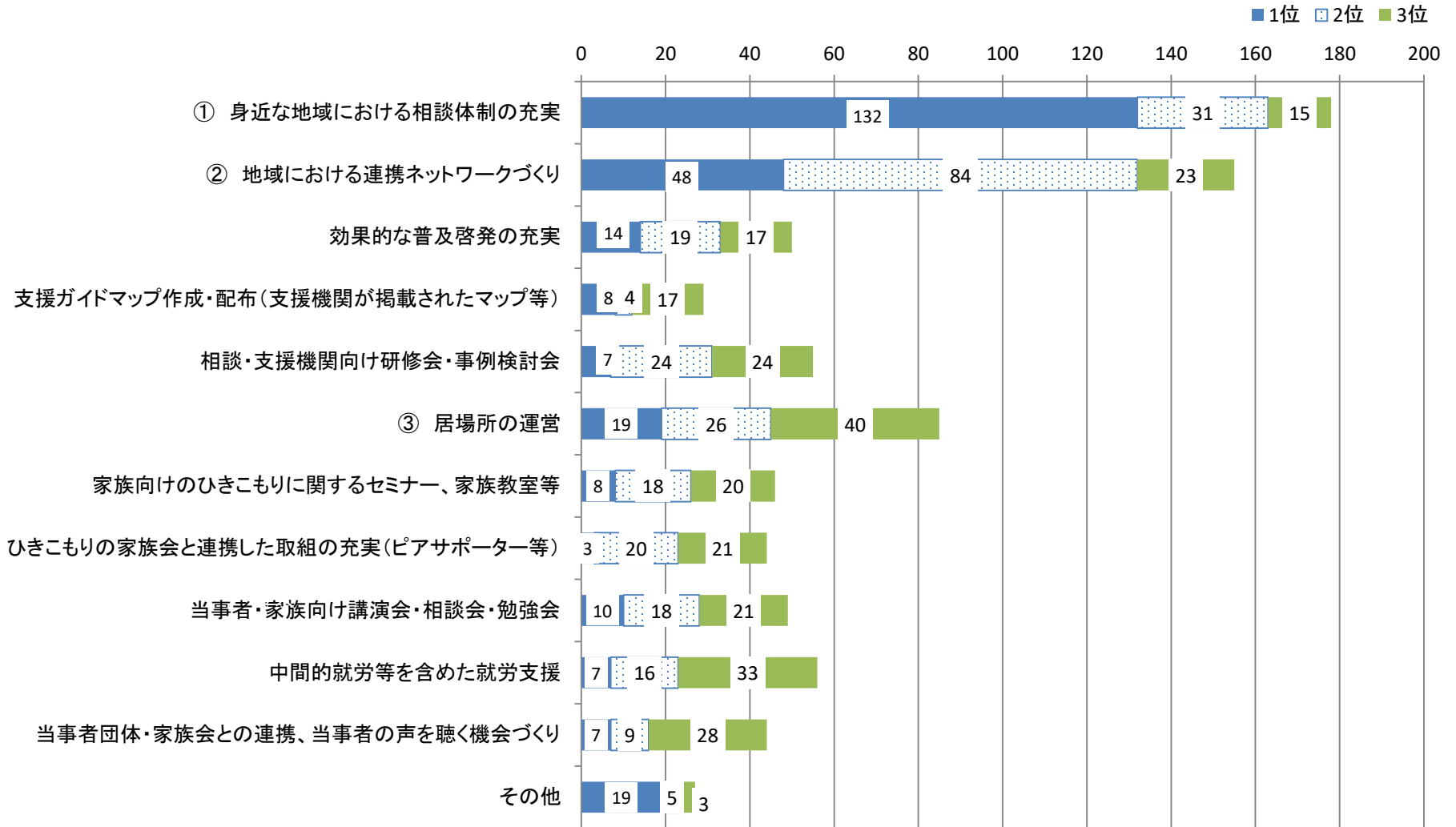
(2)中高年層 (おおむね40歳以上) への相談・支援において関係機関が課題と感じていること
(複数回答・3つまで選択可)



・若年層・中高年層ともに、「家族から相談があっても、当事者が相談・支援を望んでいない」が最も多い。
・中高年層については、「相談・支援に至るまでに長期間経過しており、対応が難しいと感じる」が2番目に多い。

調査結果 (主なもの)

(3) 今後必要な支援



※優先順位順に上位3つまで選択

・「身近な地域における相談体制の充実」、「地域における連携ネットワークづくり」、「居場所の運営」の順に今後必要な支援が選ばれている。

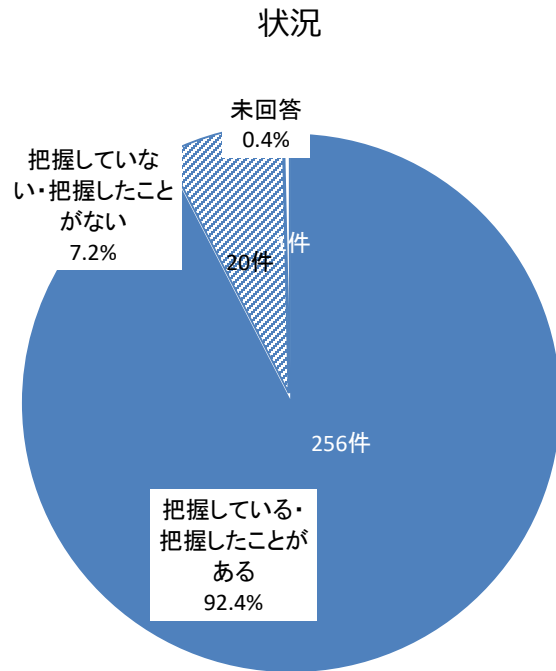
調査概要

- 調査対象
 - ・地域包括支援センター（457か所）
- 集計母数
 - ・地域包括支援センター：277件（60.6%）

- 調査実施期間
 - 令和2年9月～11月
- 調査回答の対象期間
 - 調査回答時点の状況

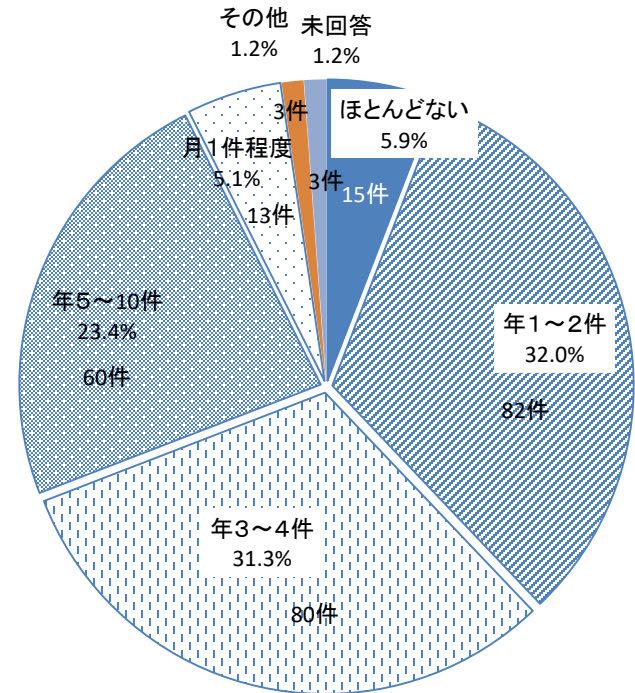
調査結果（主なもの）

(1) 担当地区におけるひきこもりの状態にある方の把握状況



「把握している・把握したことがある」が9割超

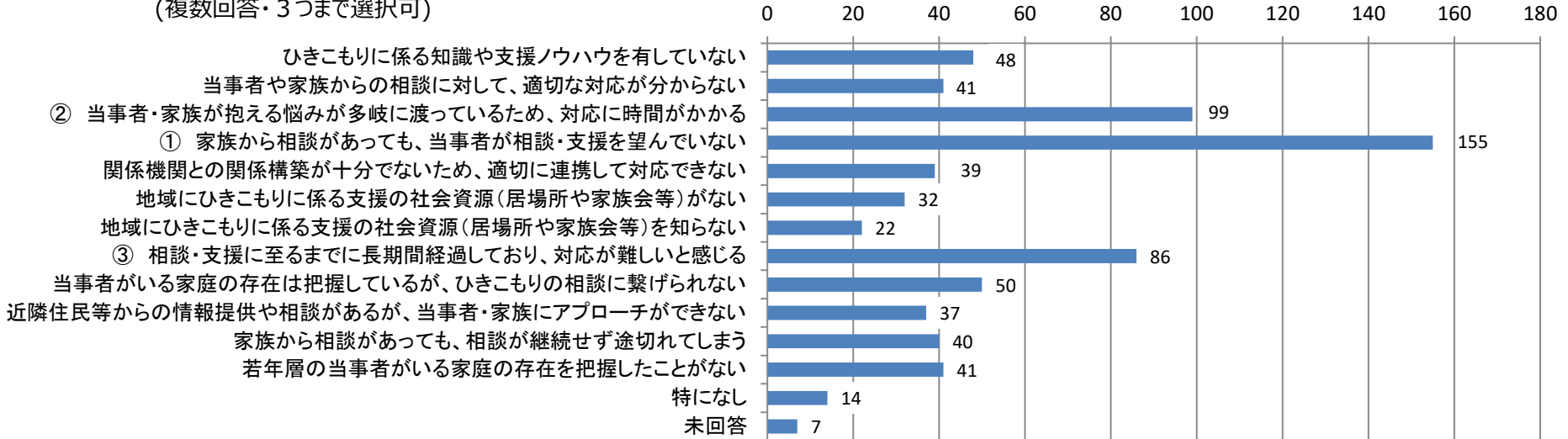
(2) ひきこもりの状態にある方を新たに把握する件数



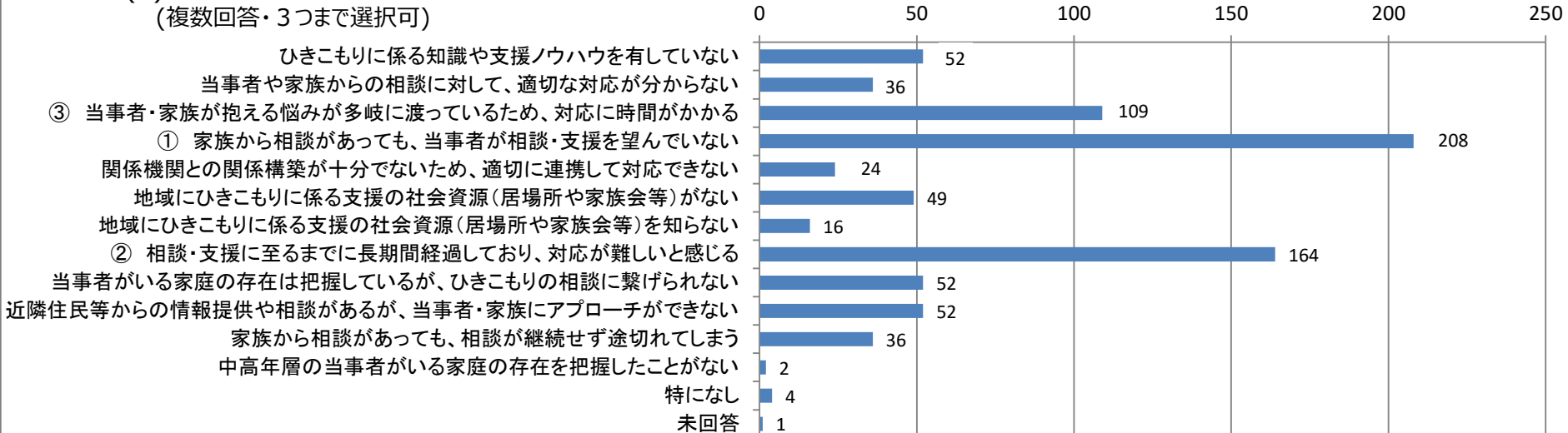
「年1～2件」、「年3～4件」、「年5～10件」、「月1件程度」を合わせて9割超

調査結果（主なもの）

(1)若年層（おおむね39歳以下）の当事者がいる家庭への相談・支援において地域包括支援センターが課題と感じていること
 （複数回答・3つまで選択可）



(2)中高年層（おおむね40歳以上）の当事者がいる家庭への相談・支援において地域包括支援センターが課題と感じていること
 （複数回答・3つまで選択可）



・若年層・中高年層ともに、「家族から相談があっても、当事者が相談・支援を望んでいない」、「当事者・家族が抱える悩みが多岐に渡っているため、対応に時間がかかる」、「相談・支援に至るまで長期間経過しているケースが多く、対応が難しいと感じる」が上位3つを占めている

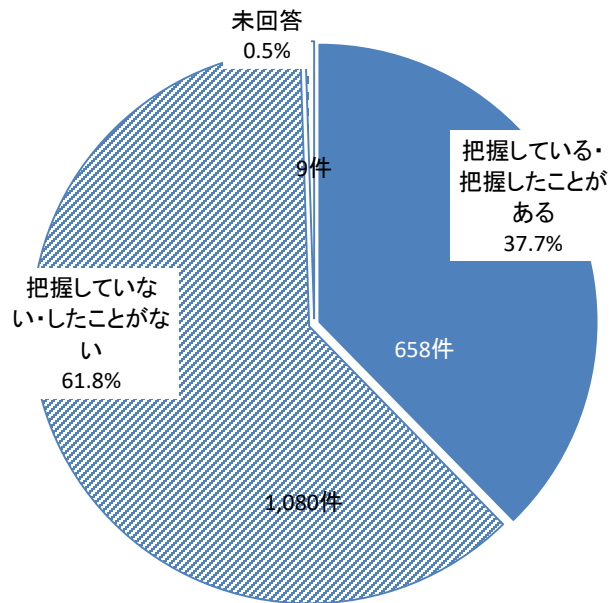
調査概要

- 調査対象
 - ・民生委員・児童委員（経験年数10年以上：2,580人）
- 集計母数
 - ・民生委員・児童委員：1,747件（67.7%）

- 調査実施期間
 - 令和2年9月～11月
- 調査回答の対象期間
 - 調査回答時点の状況

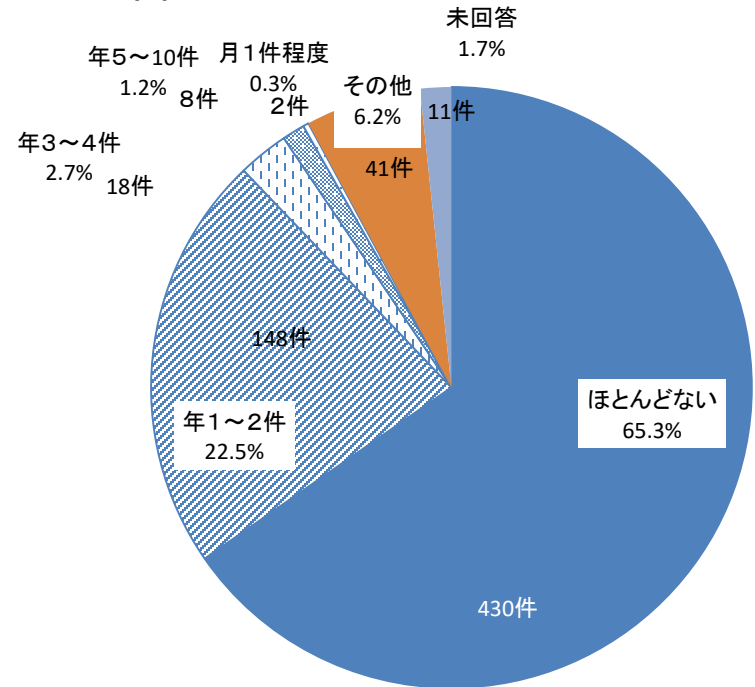
調査結果（主なもの）

(1)担当地区におけるひきこもりの状態にある方の把握状況



・「把握している・把握したことがある」という回答が4割弱で、「把握していない・把握したことがない」が6割超

(2)ひきこもりの状態にある方を新たに把握する件数

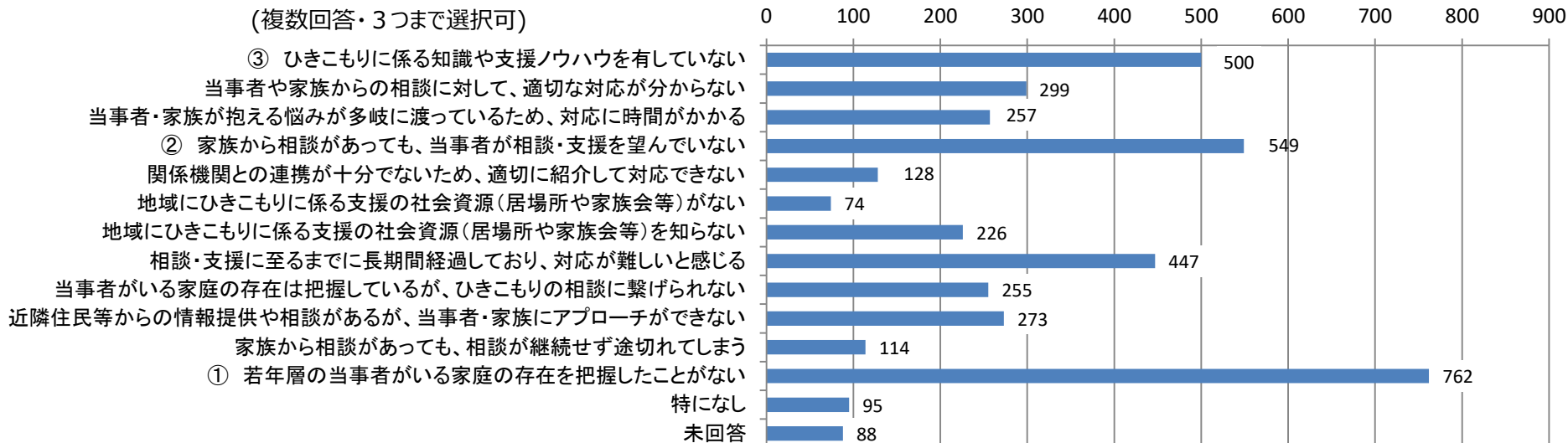


・「ほとんどない」が6割超

調査結果 (主なもの)

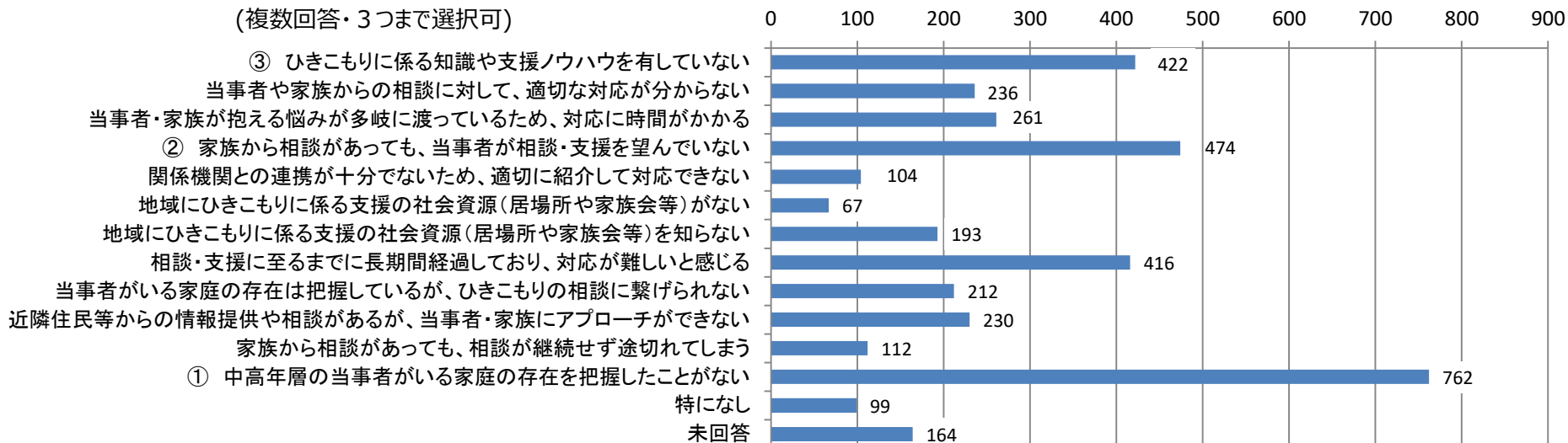
(1)若年層 (おおむね39歳以下) への相談・支援において民生委員・児童委員が課題と感じていること

(複数回答・3つまで選択可)



(2)中高年層 (おおむね40歳以上) への相談・支援において民生委員・児童委員が課題と感じていること

(複数回答・3つまで選択可)



・若年層・中高年層ともに、「当事者がいる家庭の存在を把握したことがない」、「家族から相談があっても、当事者が相談・支援を望んでいない」、「ひきこもりに係る知識や支援ノウハウを有していない」の順に多い